

健全化比率DB (名古屋市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 名古屋市	2008(H20)年 名古屋市	2009(H21)年 名古屋市	2010(H22)年 名古屋市	2011(H23)年 名古屋市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.36	0.21			
	1-002	実質赤字比率 *	0.37	0.22			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.19	6.99			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	7.48	7.26			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.55	7.21			
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.85	7.48			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.18	13.50			
	1-010	実質公債費比率 *	13.48	12.39			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.11	12.94			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	230.4	224.9			
	1-014	補正将来負担比率	241.3	235.0			
	1-015	将来負担比率 *	221.6	216.5			
	1-016	修正将来負担比率	232.1	226.1			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.86	3.63			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.70	14.85			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.78	10.41			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.70	6.40			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	2.11	2.25			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.00	2.00			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	政令市-	政令市-			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.35	0.21		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.54	7.20		
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.1	13.5		
	1-027		将来負担比率	230.4	224.9		
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-029		連結実質赤字	-	-		
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.1	13.5		
		将来負担比率	230.4	224.9			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.35	0.21		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.36	0.21		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.37	0.22		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,049,799	1,209,676		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		569,720,841	566,622,451		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		547,735,693	546,030,035		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		21,985,148	20,592,416		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,859,333	1,133,812		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理組	土地区画整理組合貸付金特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	墓地公園整備事	墓地公園整備事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	基金特別会計	基金特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	573	0			
2-050		一般会計等6	会計名	用地先行取得特	用地先行取得特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	公債特別会計	公債特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	189,893	75,864			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,049,799	1,209,676		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.54	7.20		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.55	7.21		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.85	7.48		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.19	6.99		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.48	7.26		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	43,008,394	40,834,715		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	569,720,841	566,622,451		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	547,735,693	546,030,035		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	21,985,148	20,592,416		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,049,799	1,209,676	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑧	⑧	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1	0		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	390,124	886,190		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-1,747,526	668,515		
3-094	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険特別会	老人保健特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	4,518,602	0		
3-097	公営事業5	事業区分	④	⑥		
3-098	公営事業5	会計名	農業共済事業特	介護保険特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	31,190	4,661,723		
3-100	公営事業6	事業区分	0	④		
3-101	公営事業6	会計名		農業共済事業特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		31,155		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	-3,370,807	-1,708,985		
3-126	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	28,438,496	22,792,615		
3-128	法適3	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	1,053,684	1,075,900		
3-130	法適4	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	23,018,123	21,671,965		
3-132	法適5	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	-11,373,292	-10,454,039		
3-134	法適6	会計名	高速度鉄道事業	高速度鉄道事業会計		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	市場及びと畜場	市場及びと畜場特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	43,008,394	40,834,715		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.18092	13.50405			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.1	13.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.41871	14.64889			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	14.64889	13.47514			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.47514	12.38811			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.11366	12.94042			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	67,393,221	69,090,028			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	69,090,028	65,482,975			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	65,482,975	59,768,751			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	546,320,708	552,725,728			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	519,329,139	528,493,593			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	26,991,569	24,232,135			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	78,919,625	81,085,835			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	552,725,728	569,720,841			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	528,493,593	547,735,693			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	24,232,135	21,985,148			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	81,085,835	83,766,822			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	569,720,841	566,622,451			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	547,735,693	546,030,035			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	21,985,148	20,592,416			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	83,766,822	84,153,575			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	39,445,347	36,439,010			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	56,043,052	64,844,253				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	46,138,450	43,965,827				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	3,156,541	3,417,144				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,529,444	1,509,560				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	12	69				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	19,221,013	17,868,325				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,844,806	4,699,541				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	28,666,488	32,284,293				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	24,881,366	24,655,892				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	20,244	22,602				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,285,708	1,555,182				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	515,592,209	528,493,593				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,736,930	0				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	26,991,569	24,232,135				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の償還に充てられた額	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設に充てられた額	(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,523,964	1,507,044		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	5,480	2,516		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	36,439,010	32,969,883		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	64,844,253	65,263,379		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	43,965,827	45,877,444		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	3,417,144	3,643,440		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,509,560	1,493,883		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	69	1,768		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	17,868,325	15,963,797		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,699,541	4,738,825		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	32,284,293	36,170,880		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	24,655,892	25,163,449		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	22,602	41,782		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,555,182	1,688,089		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	528,493,593	547,735,693		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	24,232,135	21,985,148		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	1,507,044	1,490,124		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	2,516	3,759		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	32,969,883	28,240,091		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	65,263,379	65,265,939		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	45,877,444	45,466,613		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	3,643,440	3,688,711		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,493,883	1,259,507		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	1,768	1,465		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	15,963,797	14,695,088		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,738,825	4,768,326		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	36,170,880	38,545,296		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	25,163,449	24,367,581		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	41,782	86,056		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,688,089	1,691,228		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	547,735,693	546,030,035		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	21,985,148	20,592,416		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,490,124	1,256,408			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	3,759	3,099			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	230.423	224.949		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	230.4	224.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	241.341	234.978		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	221.572	216.485		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	232.072	226.137		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	2,768,785,184	2,743,610,631		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	1,649,036,685	1,658,303,952		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	1,119,748,499	1,085,306,679		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	569,720,841	566,622,451		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	547,735,693	546,030,035		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	21,985,148	20,592,416		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	83,766,822	84,153,575		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	485,954,019	482,468,876		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		1,879,645,327	1,873,198,247	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		28,388,625	35,708,482	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		547,975,290	541,475,223	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		44,717,358	44,166,401	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		179,723,058	168,874,072	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	87,369,709	79,263,830	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	72,684,157	63,977,239		
	5-324			第三セクター等	14,685,552	15,286,591		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	965,817	924,376		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	179,191,686	184,029,826		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	499,024,732	507,820,143	
	5-329				うち都市計画税	367,636,784	369,471,123	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	970,820,267	966,453,983		
	5-331		A	将来負担額	合計	2,768,785,184	2,743,610,631	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	1,649,036,685	1,658,303,952	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	1,119,748,499	1,085,306,679	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	83,766,822	84,153,575	
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	485,954,019	482,468,876		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.35	0.21		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.54	7.20		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	13.5		
	6-339		将来負担比率		230.4	224.9		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	13.5		
	6-343		将来負担比率		230.4	224.9		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.21	0.12		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.39	4.20		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.68	6.15			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		114.24	111.65			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.31	0.19		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.60	6.26		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.04	9.16		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	171.73	166.34		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.52	0.31		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.97	10.51		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.71	15.39		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	285.72	279.41		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.49	0.29		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.37	9.85		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.78	14.42		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	269.86	261.85		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.95	0.56		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.87	18.78		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.25	27.49		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	517.29	499.23		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,049,799	1,209,676		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	43,008,394	40,834,715		
	6-366		実質公債費負担額	65,482,975	59,768,751		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,119,748,499	1,085,306,679		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	980,180,274	972,058,668		
	6-369		(2)歳入一般財源等	652,037,089	652,452,742		
	6-370		(3)基準財政需要額	391,897,857	388,427,145		
	6-371		(4)基準財政収入額	414,931,981	414,476,732		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	2,164,640	2,173,945		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.15		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.15		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.20		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.22		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.34		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.37		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.68		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.09		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.17		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-5.47		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-6.36		
	7-386		修正将来負担比		-5.09		
	7-387		補正修正将来負担比率		-5.93		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-840,123		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-2,173,679		
7-390		実質公債費負担額		-5,714,224			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-34,441,820			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-3,098,390			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-1,705,658			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-1,392,732			
7-395	参考比率分母	歳入総額		-8,121,606			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		415,653			
7-397		基準財政需要額		-3,470,712			
7-398		基準財政収入額		-455,249			

団体指定・健全化比率DB

名古屋市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>